

# 海南市の財務諸表

(平成27年度)

平成29年2月  
総務部企画財政課

# 目 次

1. 海南市の財務諸表について	…	1
2. 連結貸借対照表	…	2
貸借対照表(バランスシート)について	…	3
3. 連結行政コスト計算書	…	6
行政コスト計算書について	…	7
4. 連結純資産変動計算書	…	8
純資産変動計算書について	…	9
5. 連結資金収支計算書	…	10
資金収支計算書について	…	12
6. 財務書類4表の関係について	…	13
7. 普通会計財務諸表	…	14
8. 普通会計財務書類を活用した様々な分析	…	19

## 1. 海南市の財務諸表について

### 【海南市財務諸表の作成目的】

現在の地方公共団体の公会計は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された資産とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコストなどが明示されていません。それらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を取り入れました。

### 【海南市財務諸表の作成基準】

海南市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」の総務省改定モデルに基づいて作成しています。

### 【財務諸表の種類】

- ・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

### 【財務諸表の連結対象範囲】

平成27年度決算に係る財務諸表を普通会計分と連結分について作成しました。連結対象の会計等は以下の表のとおりです。

会計区分	対象会計・法人名	
普通会計	一般会計	地域排水処理事業特別会計
	同和对策住宅資金貸付事業特別会計	
特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計	
公営企業会計	水道事業会計	病院事業会計
	港湾施設事業特別会計	簡易水道事業特別会計
一部事務組合 ・広域連合	和歌山県市町村総合事務組合	紀の海広域施設組合
	和歌山地方税回収機構	和歌山県後期高齢者医療広域連合
	海南海草環境衛生施設組合	海南海草老人福祉施設事務組合
	五色台広域施設組合	国民健康保険野上厚生病院組合
第三セクター等	株式会社まちづくり海南	社会福祉法人海南市社会福祉協議会
	社会福祉法人海南市社会福祉事業団	

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

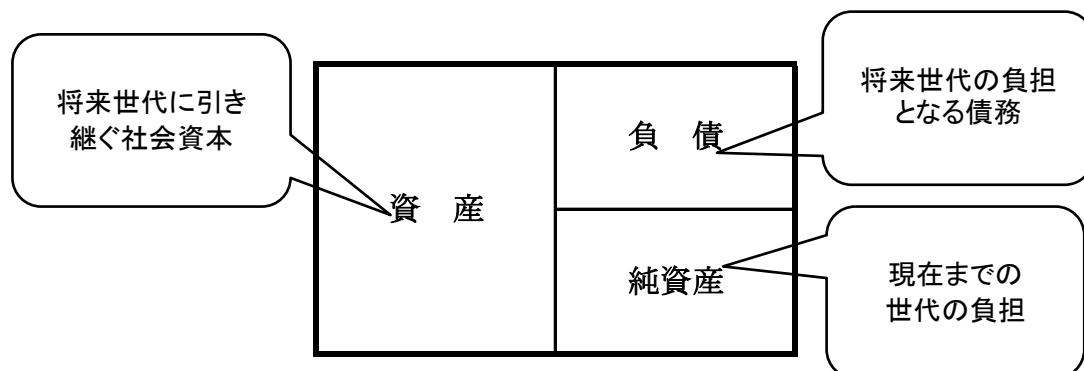
借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	44,045,335	①普通会計地方債	29,497,923
②教育	17,791,403	②公営事業地方債	8,106,595
③福祉	4,520,958	地方公共団体計	37,604,518
④環境衛生	25,616,039	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,565,120	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,808,638	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,213,497	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	7,581
有形固定資産計	108,560,990	(4) 引当金	5,977,735
(2) 無形固定資産	569	(うち退職手当等引当金)	5,977,735
(3) 売却可能資産	194,042	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	108,755,601	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	43,589,834
(1) 投資及び出資金	686,944	2 流動負債	
(2) 貸付金	35,341	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,329,362	①地方公共団体	3,093,580
(4) 長期延滞債権	936,955	②関係団体	0
(5) その他	362,151	翌年度償還予定額計	3,093,580
(6) 回収不能見込額	△ 303,485	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,047,268	(3) 未払金	507,379
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,610,609	(5) 賞与引当金	390,110
(2) 未収金	998,207	(6) その他	24,622
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,015,691
(4) その他	82,599	負債合計	47,605,525
(5) 回収不能見込額	△ 52,844	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	5,638,571	純資産合計	70,835,915
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	118,441,440
資産合計	118,441,440		

## 2. 貸借対照表(バランスシート)について

### 【貸借対照表(バランスシート)とは】

貸借対照表により、これまでに整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。左側に「資産」を、右側には「負債」及び「純資産(資産－負債)」を表しています。

左側の「資産」と、右側の「負債」及び「純資産」の合計が一致していることからバランスシートと呼ばれます。



### 【資産について】

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産には二つの性格があります。一つは、行政サービスを提供するために所有しているもので、有形固定資産に計上されています。これは、道路、街路、河川などのインフラ資産や、学校などの施設が該当します。もう一つは、現金等に換えることができるものです。これは、投資等の基金や流動資産の資金、売却可能資産、貸付金、税金等の未収金が該当します。

本市の総資産は連結ベースで約1,184億円となっており、市民一人当たり(H28.3.31現在住民基本台帳人口53,055人)に換算すると約223万円となっています。

総資産の大部分を占めている有形固定資産は原則として現金化できません。現金等又は現金化できる資産は約97億円、一人当たりで約18万円となっています。

### 【公共資産について】

公共資産には、有形固定資産と売却可能資産があり、資産の大部分を占めています。

売却可能資産は、現在行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産などが該当します。

有形固定資産は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、主に道路や学校などの建設事業費や用地取得費が該当します。

有形固定資産を計上するに当たっては、電算処理化された昭和44年以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを基礎数値として作成しています。また、減価償却を残存価額ゼロの定額法で行っています。耐用年数は以頁の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費	-	農林水産業費	-	土木費	-
庁舎等	50	漁港	50	都市計画	-
その他	25	農業農村整備	20	街路	48
民生費	-	海岸保全	30	都市下水道	20
保育所	30	その他	25	区画整理	40
その他	25	商工費	25	公園	40
衛生費	25	土木費	-	その他	25
労働費	25	道路	48	空港	25
農林水産業費	-	橋りょう	60	その他	25
造林	25	河川	49	消防費	-
林道	48	砂防	50	庁舎	50
治山	30	海岸保全	30	その他	10
砂防	50	港湾	49	教育費	50
		住宅	40	その他	25

※ 減価償却計算は、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始します。  
また、用地取得費については、減価償却の対象外となっています。

#### 【投資等について】

投資等には、第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。

#### 【流動資産について】

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。

#### 【負債について】

負債は、地方債など将来において支払の必要があるものです。

負債には、固定負債と流動負債があります。固定負債は1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいい、流動負債は1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

本市の負債合計は連結ベースで約476億円となっており、市民一人当たりに換算すると約90万円となっています。

流動負債(地方債の翌年度償還予定額や賞与引当金等)は約40億円、固定負債(地方債残高(翌年度償還予定額除く)や、退職手当引当金等)は約436億円となっています。

#### 【退職手当引当金】

退職金を負担する職員全員が会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給額を見積るとともに、退職手当組合における累積負担金残高(負担金累積額から退職支給累積額を控除した額)のマイナス額を加算して計上しています。

### 【賞与引当金】

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、会計年度負担相当額について、流動負債に計上します。翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、6ヶ月の支給月数のうち前年度の12月から3月までの4ヶ月分が決算年度分となることから、翌年度支出予定額の6分の4の額を計上しています。

### 【純資産について】

資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や地方税などです。純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。

本市の純資産は連結ベースで約708億円となっており、市民一人当たりで換算すると約134万円となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,960,471	284,970	746,789	1,408,368	2,402,121	162,808	559,693	1,130,791	264,931			0
(2)退職手当等引当金繰入等	312,680	5,363	16,200	88,497	164,045	3,681	16,246	17,479	1,169			0
(3)賞与引当金繰入額	390,110	10,885	41,573	81,512	138,093	7,664	31,331	64,261	14,991			0
小計	7,663,261	301,018	804,562	1,578,377	2,704,259	174,153	607,270	1,212,531	281,091			0
(1)物件費	5,210,888	147,290	561,412	1,010,096	2,766,658	222,469	82,661	409,016	11,279			7
(2)維持補修費	248,591	64,101	32,359	9,680	121,293	16,877	412	3,869	0			
(3)減価償却費	3,977,186	1,073,054	513,740	219,054	1,446,428	287,271	162,999	274,640	0			
小計	9,436,665	1,284,445	1,107,511	1,238,830	4,334,379	526,617	246,072	687,525	11,279	0		7
(1)社会保障給付	22,390,167		37,846	22,349,170	3,151							
(2)補助金等	4,674,079	7,204	143,135	3,802,494	74,244	378,643	42,845	220,432	5,082			0
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	214,609	67,328	0	0	83,088	23,312	39,453	1,428	0			0
小計	27,278,855	74,532	180,981	26,151,664	160,483	401,955	82,298	221,860	5,082			0
(1)支払利息	506,541								506,541			
(2)回収不能見込計上額	21,790									21,790		
(3)その他行政コスト	245,094	0	0	153,247	91,725	122	0	0	0			0
小計	773,425	0	0	153,247	91,725	122	0	0	506,541	21,790		0
経常行政コスト a	45,152,206	1,659,995	2,093,054	29,122,118	7,290,846	1,102,847	935,640	2,121,916	297,452	506,541	21,790	7
(構成比率)		3.7%	4.6%	64.5%	16.1%	2.4%	2.1%	4.7%	0.7%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	純経常行政コスト a-b	一般財源振替額
1 使用料・手数料	538,784									63,730
2 負担金・寄附金	9,507,181									115,083
3 保険	3,197,209									
4 事業収益	4,637,113									
5 その他特定行政サービス収入	260,598									0
6 他会計補助金等	0									0
経常収益	18,140,885									178,813
b/a	40.2%									0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	27,011,321								297,452	21,790
									2,090,322	7
									506,541	△ 178,813



### 3. 行政コスト計算書について

#### 【行政コスト計算書とは】

行政コスト計算書は、貸借対照表が年度末を基準日とした資産形成に着目しているのに対し、1年間の行政活動のうち福祉サービスの提供やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用が発生し、その行政サービスの直接の対価として得られた収入(受益者負担)がどの程度あったかを示すものです。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別で表示されているので、生活インフラ・国土保全、教育などの目的別に、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているか分かります。

#### 【経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストについて】

経常行政コストは資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を表しており、経常収益は施設使用料などの受益者負担を表しています。行政サービスを提供する上で主要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

純経常行政コストは、経常行政コストと経常収益を差し引きしたものです。資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

#### 【経常行政コスト】

##### ○ 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に係る給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

##### ○ 物にかかるコスト

物にかかるコストは、賃金、消耗品等の需要費、委託料、備品購入費などの物件費や、公共施設等を維持管理するための維持補修費、減価償却費が計上されています。

##### ○ 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金などの経費)、「他会計への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

##### ○ その他のコスト

その他コストは、上記に属さないコストで「支払利息」や「回収不能見込計上額」が計上されています。

#### 【経常収益】

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を計上しています。

#### 【純経常行政コスト】

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストになります。

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	69,733,957
純経常行政コスト	△ 27,011,321
一般財源	
地方税	6,956,514
地方交付税	6,383,915
その他行政コスト充当財源	1,721,817
補助金等受入	12,976,425
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 24,246
公共資産除売却損益	23,207
投資損失	△ 318
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 416
無償受贈資産受入	3,367
その他	73,014
<u>期末純資産残高</u>	<u>70,835,915</u>

#### 4. 純資産変動計算書について

##### 【純資産変動計算書とは】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができることから、1年間で現在までの世代が負担した部分についての増減が分かります。

##### 【期首純資産残高】

前年度末の純資産残高を計上しています。

##### 【純経常行政コスト】

当年度の行政コスト計算書の純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)を計上しています。

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市については、連結ベースで約270億円の純経常行政コストに対して、地方税などの一般財源で約150億円、補助金等受入が約130億円計上されており、約10億円の収入超過となっています。

##### 【一般財源】

地方税や地方交付税、その他行政コスト充当財源(地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など)を計上しています。

##### 【補助金等受入】

普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった国県支出金を計上しています。

##### 【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合計上するものです。災害復旧事業費や公共資産除売却損益、第三セクター等に対する出資金の減資などを計上しています。

##### 【資産評価替えによる変動額】

新たな売却可能資産を計上した場合、貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

##### 【無償受贈資産受入】

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上しています。

##### 【その他】

消費税など、上記に該当しない純資産の変動があった場合計上します。

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,043,394
物件費	5,112,494
社会保障給付	22,390,167
補助金等	4,697,055
支払利息	506,541
その他支出	558,581
支 出 合 計	41,308,232
地方税	6,971,727
地方交付税	6,383,915
国県補助金等	12,042,824
使用料・手数料	517,179
分担金・負担金・寄附金	9,500,453
保険料	3,182,547
事業収入	4,642,361
諸収入	421,718
地方債発行額	1,543,850
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	19,352
その他収入	1,449,519
収 入 合 計	46,675,445
経常的収支額	5,367,213

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,945,397
公共資産整備補助金等支出	214,609
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	424
その他支出	0
支 出 合 計	4,160,430
国県補助金等	941,691
地方債発行額	1,851,768
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	243,149
収 入 合 計	3,036,608
公共資産整備収支額	△ 1,123,822

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,478
貸付金	6,554
基金積立額	155,067
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,388,356
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	148,047
支出合計	4,699,502
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,744
基金取崩額	3,000
地方債発行額	38,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,420
収益事業純収入	0
その他収入	62,044
収入合計	146,608
投資・財務的収支額	△ 4,552,894

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 309,503
期首資金残高	4,923,188
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,076
期末資金残高	4,610,609

## 5. 資金収支計算書について

### 【資金収支計算書とは】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などの3つの区分に分けて表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表示するものです。

### 【経常的収支の部】

人件費や物件費などの日常の行政サービスに必要となる支出や、市税や手数料などの収入といった市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上しています。

### 【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出額や、財源である補助金、地方債などの収入額を計上しています。

公共資産整備収支の部の収支額が赤字となっていますが、これは経常的収支の部の収支額の黒字（一般財源）で賄われたことを意味しています。

### 【投資・財務的収支の部】

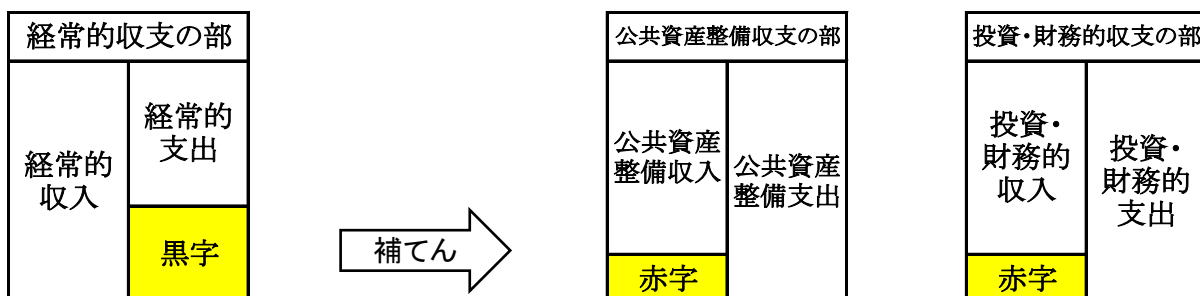
公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、基金への積立金や地方債の元金償還額などの経費及び財源を計上しており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

投資・財務的収支の部の収支額が赤字となっていますが、これは経常的収支の部の収支額の黒字（一般財源）で賄われたことを意味します。

### 【各収支の部の関係】

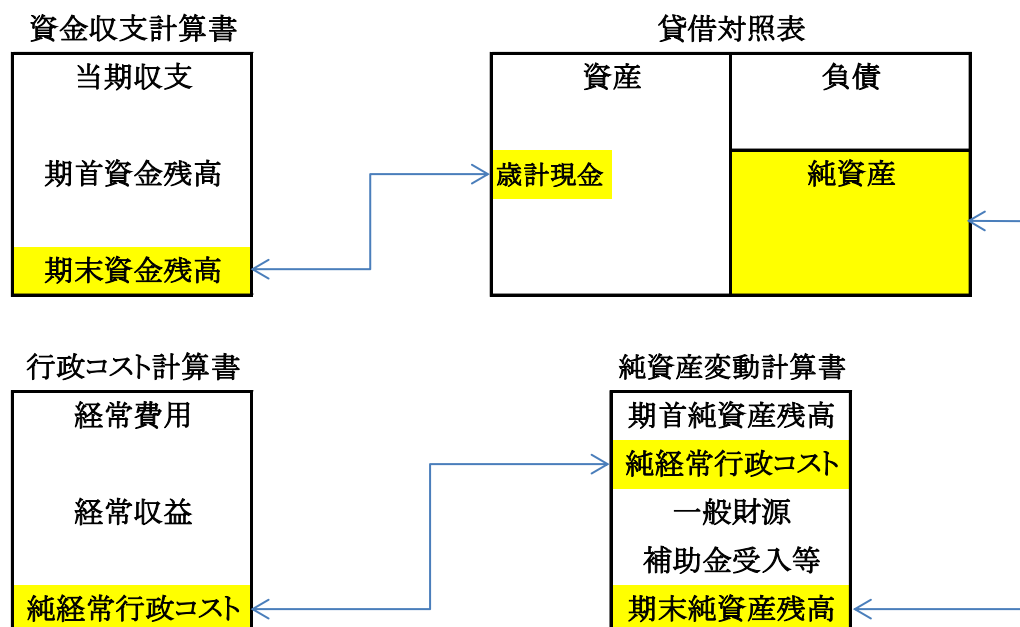
資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた赤字を補てんする関係になります。

経常的収支の部及び公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。



## 6. 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、下記の図の関係にあります。



貸借対照表は、資産と負債及び純資産で構成されており、「資産」と「負債及び純資産」の合計額が一致することから、資産の減少や、負債の増加により「純資産」が減少します。

一方、資産の増加や、負債の減少により「純資産」は増加します。この「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、「純経常行政コスト」と一般財源、補助金等受入等です。

「純経常行政コスト(純資産変動計算書においてはマイナス計上される。)」が一般財源、補助金受入等を上回れば「純資産」が減少し、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば「純資産」が増加することになります。

純資産変動計算書における増減の主要因となる「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書において、経常費用から経常収益を控除して算出しています。経常収益には主要な財源である税金等が含まれていないため、一般的には大幅なコスト超過になります。

資金収支計算書は現金の流れを表しており、当期収支と期首資金残高の合算により算出された「期末資金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

このように、財務4表は連携していますので、それぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を理解する必要があります。

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 29,497,923	
①生活インフラ・国土保全 43,977,414		(2) 長期未払金	
②教育 17,791,403		①物件の購入等 0	
③福祉 3,745,744		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 4,500,492		③その他 0	
⑤産業振興 6,564,981		長期未払金計 0	
⑥消防 1,808,638		(3) 退職手当引当金 4,170,267	
⑦総務 8,212,375		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産計 86,601,047		固定負債合計 33,668,190	
(2) 売却可能資産 194,038		2 流動負債	
公共資産合計 86,795,085		(1) 翌年度償還予定地方債 2,494,752	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 1,933,890		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 223,008	
投資及び出資金計 1,933,890		流動負債合計 2,717,760	
(2) 貸付金 268,750		負債合計 36,385,950	
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金 0		1 公共資産等整備国県補助金等 20,024,368	
②その他特定目的基金 1,447,506		2 公共資産等整備一般財源等 55,880,513	
③土地開発基金 0		3 その他一般財源等 △18,124,476	
④その他定額運用基金 0		4 資産評価差額 △1,616	
⑤退職手当組合積立金 0		純資産合計 57,778,789	
基金等計 1,447,506			
(4) 長期延滞債権 648,584			
(5) 回収不能見込額 △272,561			
投資等合計 4,026,169			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 2,200,162			
②減債基金 132,720			
③歳計現金 952,582			
現金預金計 3,285,464			
(2) 未収金			
①地方税 50,361			
②その他 8,795			
③回収不能見込額 △1,135			
未収金計 58,021			
流動資産合計 3,343,485			
資 産 合 計 94,164,739		負債・純資産合計 94,164,739	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,439,423 千円
②教育	176,221 千円
③福祉	389,676 千円
④環境衛生	1,312,126 千円
⑤産業振興	865,122 千円
⑥消防	473,827 千円
⑦総務	189,114 千円
計	9,845,509 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,069,910 千円
②地方債	1,982,843 千円
③一般財源等	5,792,756 千円
計	9,845,509 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,190,540 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	895,443 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,269,408千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,578,858 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,992,675 千円	31,992,675 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,047,688 千円		2,047,688 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,368,228 千円		1,368,228 千円
退職手当負担見込額	4,170,267 千円	4,170,267 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27,166,526 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,269,061 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,933,501 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,963,964 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,412,332 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は31,641,784千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,938,194千円です。



普通会計

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,070,031	20.7%	282,775	746,789	674,740	258,805	153,852	559,693	1,128,561	264,816			0
(2)退職手当引当金繰入等	79,049	0.4%	5,363	16,200	13,697	5,066	3,681	16,246	17,627	1,169			0
(3)賞与引当金繰入額	223,008	1.1%	10,685	41,573	38,315	14,219	7,664	31,331	64,230	14,991			0
小計	4,372,088	22.3%	298,823	804,562	726,752	278,090	165,197	607,270	1,210,418	280,976			0
(1)物件費	2,606,070	13.3%	143,221	561,412	292,915	880,517	225,460	82,661	408,607	11,270			7
(2)維持補修費	119,437	0.6%	62,778	32,359	3,877	2,201	13,941	412	3,869	0			
(3)減価償却費	2,827,679	14.4%	1,071,805	513,740	157,446	359,879	287,235	162,999	274,575				
小計	5,553,186	28.3%	1,277,804	1,107,511	454,238	1,242,597	526,636	246,072	687,051	11,270			7
(1)社会保険給付	4,000,336	20.4%		37,846	3,959,339	3,151							
(2)補助金等	2,225,936	11.3%	7,204	143,226	250,446	1,176,330	377,888	42,845	222,744	5,253			0
(3)他会計等への支出額	2,915,121	14.9%	0	0	2,563,205	340,217	0	11,699	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	200,120	1.0%	67,328	0	0	68,599	23,312	39,453	1,428				0
小計	9,341,513	47.6%	74,532	181,072	6,772,990	1,588,297	401,200	93,997	224,172	5,253			0
(1)支払利息	356,787	1.8%								356,787			
(2)回収不能見込計上額	3,383	0.0%									3,383		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	360,170	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	356,787	3,383		0
経常行政コスト	19,626,957		1,651,159	2,093,145	7,953,980	3,108,984	1,093,033	947,339	2,121,641	297,499	356,787	3,383	7
(構成比率)			8.4%	10.7%	40.5%	15.8%	5.6%	4.8%	10.8%	1.5%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	519,043		71,266	87,850	128,555	115,087	20,340	24,948	0	0		63,730
2 分担金・負担金・寄附金	c	279,068		0	4,515	58,650	94,174	0	6,646	0	0		115,083
経常収益合計	d	798,111		71,266	92,365	187,205	209,261	20,340	31,594	0	0		178,813
(d/a)		4.1%		4.3%	4.4%	2.4%	6.7%	2.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト	a-d	18,828,846		1,579,893	2,000,780	7,766,775	2,899,723	926,999	2,090,047	297,499	356,787	3,383	△ 178,813
													7

## 純資産変動計算書

（自 平成27年4月 1日）  
 （至 平成28年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	56,930,604
純経常行政コスト	△ 18,828,846
一般財源	
地方税	6,956,514
地方交付税	6,383,915
その他行政コスト充当財源	1,761,697
補助金等受入	4,574,465
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 24,246
公共資産除売却損益	25,420
投資損失	△ 318
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 416
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	57,778,789

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,799,952
物件費	2,606,070
社会保障給付	4,000,336
補助金等	2,129,060
支払利息	356,787
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,918,732
その他支出	143,683
支出合計	16,954,620
地方税	6,971,727
地方交付税	6,383,915
国県補助金等	3,952,416
使用料・手数料	497,438
分担金・負担金・寄附金	272,893
諸収入	292,136
地方債発行額	1,543,850
基金取崩額	369,359
その他収入	1,397,713
収入合計	21,681,447
経常的収支額	4,726,827

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,144,636
公共資産整備補助金等支出	200,120
他会計等への建設費充当財源繰出支出	64,599
支出合計	2,409,355
国県補助金等	622,049
地方債発行額	1,104,650
基金取崩額	0
その他収入	62,269
収入合計	1,788,968
公共資産整備収支額	△ 620,387

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	130,188
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	227,463
地方債償還額	3,739,420
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,102,071
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,751
基金取崩額	0
地方債発行額	38,400
公共資産等売却収入	25,420
その他収入	44,821
収入合計	125,392
投資・財務的収支額	△ 3,976,679

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	129,761
期首歳計現金残高	822,821
期末歳計現金残高	952,582

## 8. 普通会計財務書類を活用した様々な分析

### 【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

$$\bigcirc \text{ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$66.6\% = \text{約}578\text{億円} \div \text{約}868\text{億円} \times 100$$

$$\bigcirc \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$36.9\% = \text{約}320\text{億円} \div \text{約}868\text{億円} \times 100$$

※地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、過去及び現世代と将来世代の比率合計は100%となりません。

### 【受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

$$\bigcirc \text{ 受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$4.1\% = \text{約}8.0\text{億円} \div \text{約}196\text{億円} \times 100$$

### 【行政コスト対公共資産比率】

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

平均的な値は、10%～30%の間の比率になります。

$$\bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$22.6\% = \text{約}196\text{億円} \div \text{約}868\text{億円} \times 100$$

## 【住民一人当たり財務書類】

平均的な値としては、住民一人当たり資産額が、100万円～300万円の間、住民一人当たりの負債額が30万円～100万円の間金額になります。

また、住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20万円～50万円の間金額になります。

○ 住民一人当たり資産額 = 資産合計÷住民基本台帳人口(H28.3.31現在)

約178万円 = 約942億円÷53,055人

○ 住民一人当たり負債額 = 負債合計÷住民基本台帳人口(H28.3.31現在)

約69万円 = 約364億円÷53,055人

○ 住民一人当たり経常行政コスト = 経常行政コスト÷住民基本台帳人口(H28.3.31現在)

約37万円 = 約196億円÷53,055人

---

## 【参考文献】

- ・ 新地方公会計制度の徹底解説 ～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～  
(発行所 株ぎょうせい(監修 森田祐司、編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ))